



2026年2月12日

各 位

会 社 名 三菱ケミカルグループ株式会社
代表者名 代表執行役社長 筑本 学
(コード番号: 4188 東証プライム市場)
[報道関係]
コーポレートコミュニケーション室
問合せ先 TEL. 03-6748-7140
[IR 関係]
IR室
TEL. 03-6748-7120

「2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」の
公認会計士等による期中レビューの完了について

当社は、2026年2月5日に「2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」を開示いたしましたが、要約四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2026年2月5日に発表しました要約四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年2月12日

上場会社名 三菱ケミカルグループ株式会社

上場取引所

東

コード番号 4188

URL <https://www.mcgc.com/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 筑本 学

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 最高財務責任者 (氏名) 木田 稔

(TEL) 報道関係 (03) 6748-7140

IR関係 (03) 6748-7120

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無

: 有

決算説明会開催の有無

: 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期 第3四半期	2,737,283	△8.2	185,622	△2.4	113,322	△22.2	157,199	47.3	105,429	77.6	316,963	110.8
2025年3月期 第3四半期	2,982,711	△8.1	190,228	3.5	145,661	△31.5	106,750	△26.0	59,369	△42.8	150,392	△42.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期 第3四半期	76.70	76.67
2025年3月期 第3四半期	41.72	41.70

(参考) 税引前四半期利益 2026年3月期第3四半期 89,340百万円(△23.9%) 2025年3月期第3四半期 117,384百万円(△38.8%)

(注1) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しております。

(注2) 当社は、当社の連結子会社であった田辺三菱製薬株式会社の全株式及び関連資産を吸収分割により譲渡する契約の定時株主総会(2025年6月25日)での承認に伴い、同社及びその子会社等の事業を2025年7月1日付で譲渡いたしました。同社及びその子会社等の事業を非継続事業に分類しており、当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間の売上収益、コア営業利益、営業利益及び税引前四半期利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

なお、田辺三菱製薬株式会社は2025年12月1日付で田辺ファーマ株式会社に商号変更しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	5,821,525	2,481,807	1,850,279	31.8
2025年3月期	5,894,619	2,284,569	1,740,570	29.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2026年3月期	—	16.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,672,000	△7.0	250,000	9.2	70,000	△50.5	114,800	8.7	47,000	4.4	34.29

(参考) 税引前利益 通期 36,000百万円(△63.7%)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社 (社名) Coregas Pty Ltd

除外 7社 (社名) 田辺三菱製薬株式会社 (現社名: 田辺ファーマ株式会社)、
田辺三菱製薬工場株式会社 (現社名: 田辺ファーマファクトリー株式会社)、
Mitsubishi Tanabe Pharma America, Inc. (現社名: Tanabe Pharma America, Inc.)、
Alpha Therapeutic Corporation、Welfide International Corporation、Medicago Inc.、
ジェイフィルム株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	1,441,467,207株	2025年3月期	1,506,288,107株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	82,918,365株	2025年3月期	83,102,073株
③ 加重平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	1,374,494,429株	2025年3月期3Q	1,423,035,856株

当社は、役員報酬BIP信託を用いた株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式 (2026年3月期3Q末 1,490,207株、2025年3月期末 1,670,494株) は、自己株式に含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・「3. 2026年3月期の連結業績予想」の増減率の計算に用いている2025年3月期の実績について、非継続事業組替値を精査した結果、2025年5月13日発表時点の数値から一部変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報

- (1) 経営成績に関する説明 P. 2
- (2) 財政状態に関する説明 P. 3
- (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 P. 4

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

- (1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 P. 5
- (2) 要約四半期連結財政状態計算書 P. 7
- (3) 要約四半期連結持分変動計算書 P. 9
- (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 P. 11
- (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 P. 13
 - (適用される財務報告の枠組み) P. 13
 - (継続企業の前提に関する注記) P. 13
 - (セグメント情報) P. 14
 - (非継続事業) P. 17
 - (企業結合) P. 18
 - (追加情報) P. 19
 - (重要な後発事象) P. 20

期中レビュー報告書

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(全般の概況)

当第3四半期連結累計期間(2025年4月1日～2025年12月31日：以下同じ)における世界経済は、米国の通商政策の影響が世界各地域に広がりを見せるも、米国の底堅い個人消費やAI関連需要に伴う設備投資、日本の雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや堅調な企業収益を背景とした設備投資に加え、中国の景気刺激策、欧州の堅調な雇用環境を背景とした個人消費の持ち直しに支えられ、総じて底堅い経済成長を維持しています。

このような状況下、売上収益は、前年同期(2024年4月1日～2024年12月31日：以下同じ)に比べ2,454億円減(△8.2%)の2兆7,373億円となりました。利益面では、コア営業利益は同46億円減(△2.4%)の1,856億円、営業利益は同324億円減(△22.2%)の1,133億円、税引前四半期利益は同281億円減(△23.9%)の893億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同460億円増(+77.6%)の1,054億円となりました。

なお、当社は、当社の連結子会社であった田辺三菱製薬株式会社(現社名：田辺ファーマ株式会社)の全株式及び関連資産を吸収分割により譲渡する契約の定時株主総会(2025年6月25日)での承認に伴い、同社及びその子会社等の事業を2025年7月1日付で譲渡いたしました。同社及びその子会社等の事業を非継続事業に分類しており、当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間の売上収益、コア営業利益、営業利益及び税引前四半期利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

(セグメント別の概況)

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績の概要は次のとおりです。

また、セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

【スペシャルティマテリアルズセグメント】

売上収益は前年同期に比べ195億円減少し7,858億円となり、コア営業利益は同118億円増加し452億円となりました。

アドバンストフィルムズ&ポリマーズサブセグメントにおいては、販売価格の維持・向上があったものの、トリアセート繊維等の事業譲渡の影響に加え、ディスプレイ用途において前期の旺盛な需要の反動減に伴う顧客在庫調整等の影響により、売上収益は減少しました。

アドバンストソリューションズサブセグメントにおいては、各種製品の販売価格の維持・向上があったものの、EV用途の欧米における需要の減少、国内における建設資材の販売数量の減少、米国関税影響による印刷基幹部材の販売数量の減少等により、売上収益は減少しました。

アドバンストコンポジット&シェイプスサブセグメントにおいては、炭素繊維事業における汎用焼成ラインの一部休止に伴う販売数量の減少や、販売価格の低下等があったものの、高機能エンジニアリングプラスチックにおいて半導体製造装置用途を中心に需要が増加したこと等により、売上収益は増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、インフレ等に伴うコスト増加や、炭素繊維・複合材料事業において上期を中心に売買差の悪化等あったものの、半導体関連事業などで総じて販売価格が向上したこと等による売買差の改善に加え、高機能エンジニアリングプラスチックにおいて半導体製造装置用途を中心とした需要の増加や、各事業の生産拠点の見直し等による合理化効果等により、増加しました。

【MMA&デリバティブズセグメント】

売上収益は前年同期に比べ568億円減少し2,638億円となり、コア営業利益は同314億円減少し16億円となりました。

MMAサブセグメントにおいては、MMAモノマー等の市況の下落や、需要が減退したことに伴う販売数量の減少等により売上収益は減少しました。

コーティング&アディティブズサブセグメントにおいては、塗料・接着剤・インキ・添加剤用途等の需要が減退したことによる販売数量の減少により、売上収益は減少しました。

当セグメントのコア営業利益は、MMAモノマー等の市況の下落による売買差の悪化や、総じて需要が減退したことに伴う販売数量の減少等により、減少しました。

【ベーシックマテリアルズ&ポリマーズセグメント】

売上収益は前年同期に比べ1,916億円減少し5,930億円となり、コア営業利益は同91億円増加し29億円の損失となりました。

マテリアルズ&ポリマーズサブセグメントにおいては、高純度テレフタル酸事業における特定子会社の株式譲渡の影響に加え、原料価格の下落に伴い販売価格が低下したことや、ポリオレフィン等の販売数量の減少、為替影響等により、売上収益は減少しました。

炭素サブセグメントにおいては、コークス事業における特定子会社の株式譲渡の影響やコークス生産能力縮小に伴う販売数量の減少、原料価格の下落及び需要の低迷に伴うコークスの販売価格低下等により、売上収益は減少しました。

当セグメントのコア営業利益は、マテリアルズ&ポリマーズにおいて在庫評価損益が悪化したことやインフレ等に伴うコスト増加等があったものの、ポリオレフィン等における原料と製品の価格差の拡大に加え、炭素事業における在庫評価損益の改善や、構造改革による売買差改善、コスト削減等により、改善しました。

【産業ガスセグメント】

売上収益は前年同期に比べ265億円増加し9,923億円となり、コア営業利益は同69億円増加し1,444億円となりました。

総じて国内外の需要が軟調に推移したことによる減販があったものの、為替の影響、及び各地域で推進する価格マネジメントの効果に加え、ヨーロッパにおけるプラントエンジニアリング会社やオーストラリア及びニュージーランドにおける産業ガス事業等を買収の上、連結した影響により売上収益は増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、米国における電力単価等の上昇や欧米を中心とした数量差の悪化はあったものの、価格マネジメント及びコスト削減の効果により増加しました。

【その他】

売上収益は前年同期に比べ40億円減少し1,024億円となり、コア営業利益は同11億円増加し77億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、円安の進行に伴う在外連結子会社の資産の円貨換算額の増加や、田辺三菱製薬株式会社（現社名：田辺ファーマ株式会社）の譲渡対価の入金による手元資金の増加もありましたが、田辺三菱製薬株式会社の譲渡に伴う資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ731億円減少し5兆8,215億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向等を踏まえ、2025年10月31日に公表しました2026年3月期の通期業績予想を下記のとおり修正いたします。

本日（2026年2月5日）公表の『2026年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ』も併せてご覧ください。

① 2026年3月期通期連結業績予想の修正（2025年4月1日～2026年3月31日）

	売上収益	コア営業利益	営業利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する 当期利益	基本的 1株当り 当期利益
前回発表予想 (A) (2025年10月31日発表)	億円 36,720	億円 2,500	億円 1,760	億円 1,899	億円 1,250	円 銭 91 21
今回修正予想 (B)	36,720	2,500	700	1,148	470	34 29
増減額 (B)－(A)	－	－	△1,060	△751	△780	
増減率 (%)	－	－	△60.2%	△39.5%	△62.4%	
(ご参考) 前期実績 (2025年3月期)	39,476	2,288	1,416	1,056	450	31 64

税引前利益 前回発表予想 1,380億円 今回修正予想 360億円

- ・コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。
- ・当社は、田辺三菱製薬株式会社（現社名：田辺ファーマ株式会社）の全株式及び関連資産を吸収分割により譲渡する契約の定時株主総会（2025年6月25日）での承認に伴い、同社及びその子会社等の事業を2025年7月1日付で譲渡いたしました。同社及びその子会社等の事業を期初から非継続事業に分類しており、2026年3月期通期業績予想及び前期実績の売上収益、コア営業利益、営業利益、税引前利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

② 業績予想修正の理由

通期連結業績予想の売上収益及びコア営業利益は、前回発表予想値と同額を見込みます。営業利益、当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益は、2026年2月2日に公表しました『コークス及び炭素材の事業撤退に関するお知らせ』に記載の事業撤退に伴う損失を含む構造改革諸案件に係る非経常損失の追加計上を見込むことから、前回発表予想値を下回る見込みです。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
継続事業		
売上収益	2,982,711	2,737,283
売上原価	△2,202,071	△1,954,903
売上総利益	780,640	782,380
販売費及び一般管理費	△591,719	△600,308
その他の営業収益	21,248	24,658
その他の営業費用	△71,452	△93,330
持分法による投資損益 (△は損失)	6,944	△78
営業利益	145,661	113,322
金融収益	7,983	6,690
金融費用	△36,260	△30,672
税引前四半期利益	117,384	89,340
法人所得税	△38,457	△26,965
継続事業からの四半期利益	78,927	62,375
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	27,823	94,824
四半期利益	106,750	157,199
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	59,369	105,429
非支配持分	47,381	51,770
四半期利益	106,750	157,199
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益		
継続事業(円)	22.59	7.83
非継続事業(円)	19.13	68.87
基本的1株当たり四半期利益(円)	41.72	76.70
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業(円)	22.58	7.83
非継続事業(円)	19.12	68.84
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	41.70	76.67

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益	106,750	157,199
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△779	12,436
確定給付制度の再測定	△73	1,296
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	25	92
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△827	13,824
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	44,102	145,507
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	244	975
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	123	△542
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	44,469	145,940
税引後その他の包括利益合計	43,642	159,764
四半期包括利益	150,392	316,963
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	89,249	205,009
非支配持分	61,143	111,954

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	326,144	366,458
営業債権	764,814	678,444
棚卸資産	759,423	675,563
その他の金融資産	66,103	202,396
その他の流動資産	128,973	126,797
小計	2,045,457	2,049,658
売却目的で保有する資産	16,103	4,742
流動資産合計	2,061,560	2,054,400
非流動資産		
有形固定資産	2,004,447	2,099,075
のれん	827,604	880,181
無形資産	442,039	372,912
持分法で会計処理されている投資	166,753	151,272
その他の金融資産	203,645	192,715
その他の非流動資産	70,324	22,949
繰延税金資産	118,247	48,021
非流動資産合計	3,833,059	3,767,125
資産合計	5,894,619	5,821,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	424,635	405,053
社債及び借入金	428,067	406,858
未払法人所得税	39,441	23,483
その他の金融負債	351,480	305,997
引当金	38,227	19,449
その他の流動負債	217,563	196,878
小計	1,499,413	1,357,718
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	745	503
流動負債合計	1,500,158	1,358,221
非流動負債		
社債及び借入金	1,612,920	1,496,612
その他の金融負債	135,356	125,869
退職給付に係る負債	99,050	103,058
引当金	25,160	20,902
その他の非流動負債	37,287	34,826
繰延税金負債	200,119	200,230
非流動負債合計	2,109,892	1,981,497
負債合計	3,610,050	3,339,718
資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	160,114	117,003
自己株式	△61,458	△67,535
利益剰余金	1,363,689	1,427,102
その他の資本の構成要素	228,225	323,709
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,740,570	1,850,279
非支配持分	543,999	631,528
資本合計	2,284,569	2,481,807
負債及び資本合計	5,894,619	5,821,525

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2024年4月1日残高	50,000	159,602	△61,857	1,355,131
四半期利益	—	—	—	59,369
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	59,369
自己株式の取得	—	—	△20	—
自己株式の処分	—	△127	407	—
配当	—	—	—	△45,533
株式報酬取引	—	50	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	498	—	—
企業結合または事業分離	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	△37
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	3,588
所有者との取引額等合計	—	421	387	△41,982
2024年12月31日残高	50,000	160,023	△61,470	1,372,518

	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2024年4月1日残高	37,941	—	217,484	5,146	260,571	1,763,447	512,048	2,275,495
四半期利益	—	—	—	—	—	59,369	47,381	106,750
その他の包括利益	△100	△115	29,747	348	29,880	29,880	13,762	43,642
四半期包括利益	△100	△115	29,747	348	29,880	89,249	61,143	150,392
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△20	—	△20
自己株式の処分	—	—	—	—	—	280	—	280
配当	—	—	—	—	—	△45,533	△15,528	△61,061
株式報酬取引	—	—	—	—	—	50	—	50
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	498	△1,021	△523
企業結合または事業分離	—	—	—	—	—	—	△3,153	△3,153
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	△37	△36	△73
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△3,703	115	—	—	△3,588	—	—	—
所有者との取引額等合計	△3,703	115	—	—	△3,588	△44,762	△19,738	△64,500
2024年12月31日残高	34,138	—	247,231	5,494	286,863	1,807,934	553,453	2,361,387

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2025年4月1日残高	50,000	160,114	△61,458	1,363,689
四半期利益	—	—	—	105,429
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	105,429
自己株式の取得	—	—	△50,016	—
自己株式の処分	—	△60	167	—
自己株式の消却	—	△43,772	43,772	—
配当	—	—	—	△44,508
株式報酬取引	—	53	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	668	—	—
企業結合または事業分離	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	14
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	2,478
その他の資本の構成要素 から非金融資産等への振替	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△43,111	△6,077	△42,016
2025年12月31日残高	50,000	117,003	△67,535	1,427,102

	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2025年4月1日残高	28,645	—	195,369	4,211	228,225	1,740,570	543,999	2,284,569
四半期利益	—	—	—	—	—	105,429	51,770	157,199
その他の包括利益	9,663	1,365	87,417	1,135	99,580	99,580	60,184	159,764
四半期包括利益	9,663	1,365	87,417	1,135	99,580	205,009	111,954	316,963
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△50,016	—	△50,016
自己株式の処分	—	—	—	—	—	107	—	107
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—	—
配当	—	—	—	—	—	△44,508	△21,160	△65,668
株式報酬取引	—	—	—	—	—	53	—	53
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	668	△2,340	△1,672
企業結合または事業分離	—	—	—	—	—	—	△2,725	△2,725
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	14	13	27
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△1,113	△1,365	—	—	△2,478	—	—	—
その他の資本の構成要素 から非金融資産等への振替	—	—	—	△1,618	△1,618	△1,618	—	△1,618
その他の増減	—	—	—	—	—	—	1,787	1,787
所有者との取引額等合計	△1,113	△1,365	—	△1,618	△4,096	△95,300	△24,425	△119,725
2025年12月31日残高	37,195	—	282,786	3,728	323,709	1,850,279	631,528	2,481,807

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	117,384	89,340
非継続事業からの税引前四半期利益	44,101	134,387
減価償却費及び償却費	207,533	202,087
持分法による投資損益(△は益)	△7,111	△5
受取利息及び受取配当金	△7,372	△6,522
支払利息	32,651	27,999
営業債権の増減額(△は増加)	7,217	△7,930
棚卸資産の増減額(△は増加)	△28,247	△6,426
営業債務の増減額(△は減少)	2,757	4,858
退職給付に係る資産及び負債の増減額	4,007	2,224
従業員賞与に係る負債の増減額(△は減少)	△14,654	△24,033
その他	44,773	△86,820
小計	403,039	329,159
利息の受取額	3,821	3,052
配当金の受取額	14,142	8,178
利息の支払額	△35,474	△30,743
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△42,705	△61,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	342,823	247,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△237,176	△203,563
有形固定資産の売却による収入	8,278	4,570
無形資産の取得による支出	△6,651	△5,434
投資の取得による支出	△1,368	△2,204
投資の売却及び償還による収入	9,088	12,610
子会社の取得による支出	△781	△76,461
子会社の売却による収入	18,006	516,781
事業譲受による支出	△5,646	△8,420
事業譲渡による収入	3,601	10,268
定期預金の純増減額(△は増加)	1	△140,275
その他	1,609	15,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211,039	123,129

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,783	△113,190
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△24,000	14,000
長期借入れによる収入	169,985	42,544
長期借入金の返済による支出	△182,773	△99,349
社債の償還による支出	△35,000	△45,000
リース負債の返済による支出	△25,557	△24,310
自己株式の純増減額(△は増加)	△20	△50,016
配当金の支払額	△45,533	△44,508
非支配持分への配当金の支払額	△16,112	△22,252
その他	△258	△5,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,485	△347,263
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	7,102	16,685
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,599	40,220
現金及び現金同等物の期首残高	294,924	326,144
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,058	10
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	102	84
現金及び現金同等物の四半期末残高	283,485	366,458

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(適用される財務報告の枠組み)

本決算短信で開示している当社グループの要約四半期連結財務諸表（要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記）は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っておりません。

当社グループは、従来「スペシャリティマテリアルズ」、「MMA&デリバティブズ」、「ベーシックマテリアルズ&ポリマーズ」、「ファーマ」及び「産業ガス」の5区分を報告セグメントとしておりましたが、田辺三菱製薬株式会社（現社名：田辺ファーマ株式会社）及びその子会社等の事業を非継続事業に分類したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「スペシャリティマテリアルズ」、「MMA&デリバティブズ」、「ベーシックマテリアルズ&ポリマーズ」及び「産業ガス」の4区分を報告セグメントとしております。

なお、当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間のセグメント収益及び業績は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。非継続事業の詳細については、注記「非継続事業」に記載しております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりです。

報告 セグメント	セグメント内訳	
		事業内容
スペシャリティ マテリアルズ	アドバンスト フィルムズ &ポリマーズ	パフォーマンスポリマーズ、ソアノール、 ゴーセノール、パッケージング・バリアフィルムズ、 工業・メディカルフィルムズ、アセチル・光学フィル ムズ、ポリエステルフィルムズ
	アドバンスト ソリューションズ	アクアソリューション、ライフソリューション、 インフラソリューション、半導体、 エレクトロニクス、電池材料
	アドバンストコンポジット &シェイプス	エンジニアリングシェイプス&ソリューションズ、 炭素繊維・複合材料
MMA &デリバティブズ	MMA	MMA、PMMA
	コーティング &アディティブス	コーティング材、添加剤・改質剤
ベーシックマテリアルズ &ポリマーズ	マテリアルズ &ポリマーズ	石化基盤、ポリオレフィン、基礎化学品、 サステイナブルポリマーズ、 エンジニアリングプラスチック
	炭素	炭素
産業ガス	産業ガス	産業ガス

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表に適用している当社グループの会計方針と同一です。なお、セグメント間の取引は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりです。当社グループは、セグメント損益に基づき、セグメントの業績を評価しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	スペシャリティ マテリアルズ	MMA& デリバティブズ	ベーシック マテリアルズ& ポリマーズ	産業ガス	合計				
売上収益									
外部収益	805,263	320,646	784,571	965,836	2,876,316	106,395	2,982,711	—	2,982,711
セグメント間 収益	15,116	21,002	56,075	5,428	97,621	104,344	201,965	△201,965	—
合計	820,379	341,648	840,646	971,264	2,973,937	210,739	3,184,676	△201,965	2,982,711
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	33,389	32,957	△12,008	137,455	191,793	6,549	198,342	△8,114	190,228

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業です。
- 2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,820百万円及びセグメント間消去取引706百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等です。
- 3 セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	スペシャリティ マテリアルズ	MMA& デリバティブズ	ベーシック マテリアルズ& ポリマーズ	産業ガス	合計				
売上収益									
外部収益	785,774	263,779	592,966	992,269	2,634,788	102,495	2,737,283	—	2,737,283
セグメント間 収益	11,507	9,853	23,862	5,450	50,672	115,237	165,909	△165,909	—
合計	797,281	273,632	616,828	997,719	2,685,460	217,732	2,903,192	△165,909	2,737,283
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	45,174	1,561	△2,869	144,415	188,281	7,697	195,978	△10,356	185,622

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業です。
- 2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,872百万円及びセグメント間消去取引△484百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等です。
- 3 セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。
- 4 当第3四半期連結累計期間において、一部の事業及び連結子会社の所管セグメントを見直しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の区分方法により作成しております。

セグメント損益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
セグメント損益	190,228	185,622
事業譲渡益	—	7,950
関係会社株式売却益	5,593	2,343
工場閉鎖関連損失引当金戻入額	1,864	1,071
固定資産売却益	1,575	878
排出枠売却益	2,718	—
特別退職金 (注1)	△1,674	△37,301
減損損失 (注2)	△41,188	△30,787
持分法による投資損失	—	△4,525
棚卸資産処分損 (注2)	△248	△4,218
固定資産除売却損	△6,439	△3,280
事業整理損失引当金繰入額	△1,850	△197
解約違約金	△3,323	—
その他	△1,595	△4,234
営業利益	145,661	113,322
金融収益	7,983	6,690
金融費用	△36,260	△30,672
税引前四半期利益	117,384	89,340

- (注) 1 当第3四半期連結累計期間において、三菱ケミカル株式会社のネクストステージ支援プログラムの実施決定に関連して、特別退職金△31,122百万円及びその他の関連損失△602百万円を見積計上しております。
- 2 当第3四半期連結累計期間において、コークス及び炭素材事業の撤退意思決定に関連して、減損損失△15,825百万円及び棚卸資産処分損△2,677百万円を計上しております。詳細については、注記「重要な後発事象」に記載しております。

(非継続事業)

(1) 非継続事業の概要

2025年6月25日、当社の定時株主総会において、連結子会社であった田辺三菱製薬株式会社の全株式及び関連資産をBain Capital Private Equity, LPが投資助言を行う投資ファンドが間接的に株式を保有する特別目的会社である株式会社BCJ-94に承継させる吸収分割契約が承認可決され、2025年7月1日に当該取引は完了しました。

これに伴い、同社及びその子会社等の事業を非継続事業に分類しており、当第3四半期連結累計期間において非継続事業に分類するとともに、前第3四半期連結累計期間についても再表示し、当該非継続事業を区分して表示しております。

なお、田辺三菱製薬株式会社は2025年12月1日付で田辺ファーマ株式会社に商号変更しております。

(2) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
収益	360,732	244,321
費用	△316,631	△109,934
非継続事業からの税引前四半期利益 (注1)	44,101	134,387
法人所得税 (注2)	△16,278	△39,563
非継続事業からの四半期利益	27,823	94,824

(注) 1 当第3四半期連結累計期間において、田辺三菱製薬株式会社の全株式及び関連資産の売却に伴う利益128,660百万円が含まれております。

2 当第3四半期連結累計期間において、田辺三菱製薬株式会社の全株式及び関連資産の売却に伴う利益に係る法人所得税△36,756百万円が含まれております。

(3) 非継続事業に係るキャッシュ・フロー

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含まれている非継続事業に係るキャッシュ・フローは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,457	△359
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,126	512,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,663	△3,693
合計	17,920	508,650

(4) キャッシュ・フローに関する補足情報

(単位：百万円)

現金による対価	536,800
支配を喪失した子会社の現金及び現金同等物	△25,202
子会社の売却による収入	511,598

(5) 子会社の資産及び負債

(単位：百万円)

流動資産（現金及び現金同等物を含む）	273,304
非流動資産	327,787
資産合計	601,091
流動負債	133,895
非流動負債	33,798
負債合計	167,693

(企業結合)

(オーストラリア子会社による産業ガス事業の取得(子会社化))

当社グループは、当社グループの産業ガスセグメントのオーストラリア子会社であるNSCを通じ、2025年7月1日付で、Coregas Pty Ltdがオーストラリア及びニュージーランドで行っている事業を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Coregas Pty Ltd、他3社

事業の内容 Wesfarmersがオーストラリア及びニュージーランドで行っている産業ガス事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループの産業ガスセグメントのオーストラリア事業会社であるSupagas Pty Ltd(以下、「Supagas」)は、オーストラリアにおいてLPガスを中心に、幅広い産業ガスの供給事業を展開しております。今回の買収先である、Coregas Pty Ltd、Blacksmith Jacks Pty Ltd及びCoregas NZ Limited(以下、総称して「Coregas Group」)は、オーストラリアとニュージーランド全域に広範な販売ネットワークを有し、工業用ガス、医療用ガス、特殊ガス等の産業ガスの製造・販売並びに関連サービスに加え、溶接関連事業も手がけております。

当社は、Supagasとは異なる顧客基盤と製品ポートフォリオを持つCoregas Groupの買収を通じて、LPガス事業と産業ガス事業間でのさらなるお客様への価値の創出、オーストラリア及びニュージーランドにおけるプレゼンスの向上に努めてまいります。

③ 取得日 2025年7月1日

④ 被取得企業の支配の獲得方法 現金を対価とする株式取得

⑤ 取得した議決権付資本持分の割合 100.0%

(2) 取得対価の公正価値

	(単位：百万円)
	取得日 (2025年7月1日)
現金	71,521
取得対価合計	71,521

(3) 取得資産、引受負債及びのれん

	(単位：百万円)
	取得日 (2025年7月1日)
流動資産	
現金及び現金同等物	89
営業債権(注1)	3,741
その他	3,493
非流動資産	
有形固定資産(注2)	37,995
無形資産(注2)	11,289
その他	788
取得資産	57,398
流動負債	
その他の金融負債	5,826
その他	2,072
非流動負債	5,748
引受負債	13,648
取得資産及び引受負債(純額)	43,749
のれん(注3)(注4)	27,771

企業結合当初の会計処理は完了していないため、上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であり、取得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合は、取得日から1年間は上記金額を修正することがあります。

(注) 1 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額

取得した債権の公正価値と契約上の未収金額は、おおむね同額です。契約上の未収金額のうち、回収不能と見込まれるものはありません。

2 有形固定資産及び無形資産の内訳

有形固定資産の内訳は、主に工具器具備品20,999百万円です。無形資産の内訳は、主に顧客に係る無形資産10,663百万円です。

3 のれん

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。また、のれんは、税務上損金算入不能なものです。

4 ベーシス・アジャストメント

被取得企業への投資に対する為替リスクをヘッジするために、為替予約を実施しました。当該予定取引はキャッシュ・フロー・ヘッジとしてヘッジ会計を適用しており、取得日のヘッジ手段の公正価値1,618百万円を、ベーシス・アジャストメントとして当該企業結合に伴い発生したのれんの当初認識額に調整した結果、のれんの当初認識額が同額減少しております。

(4) 取得関連費用

取得関連費用は906百万円であり、全て「販売費及び一般管理費」に計上しております。このうち前連結会計年度に発生した取得関連費用410百万円、当第3四半期連結累計期間に発生した取得関連費用は496百万円です。

(5) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降の損益情報及び企業結合が当連結会計年度の期首である2025年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

(追加情報)

(欧州子会社による在宅医療サービス事業の取得(子会社化))

当社グループは、当社グループの産業ガスセグメントの欧州子会社であるOximesa S.L.U.を通じて、スペインのCorporación Químico-Farmacéutica Esteve(以下、「CQFE」)及びTeijin Holdings Europe BV(以下、「Teijin」)の合弁会社であり、同国で在宅医療サービス事業を展開する、Esteve Teijin Healthcare, S.L.(以下、「ETH」)を買収することにつき、CQFE及びTeijinと合意に至り、ETHの全株式の取得に関する契約書を2024年12月に締結いたしました。

本件取引は、今後、スペインの国家市場競争委員会(Comisión Nacional de los Mercados y de la Competencia)等の規制当局における審査が完了し次第、株式取得を完了する予定です。

(重要な後発事象)**(コークス及び炭素材の事業撤退)**

当社は、2026年2月2日開催の執行役会議において、当社グループのベーシックマテリアルズ&ポリマーズセグメントに属するコークス及び炭素材（ニードルコークス、ピッチコークス）（以下、「本製品群」）から事業撤退することを決定しました。

当社グループは、2024年11月13日に公表した「KAITEKI Vision 35」及び「中期経営計画2029」に基づき、事業ポートフォリオ改革を推進してまいりました。2024年8月1日付「炭素事業の構造改革に関するお知らせ」にて公表しました通り、その一環として、中国を中心とした鋼材需要の長期的な不振を背景とした海外コークス市況の低迷継続という厳しい事業環境を踏まえ、コークス事業の生産体制の最適化及び販売政策の見直しにより、市況変動に左右されない事業構造への転換を進めてまいりました。

炭素事業の構造転換において、コークスに関しては、生産規模の縮小による固定費の削減に加え、国内外の販売ポートフォリオの見直しや、原料炭リンク価格フォーミュラ導入等により収益改善は着実に進んでおります。また、炭素材においても、製品価格の改定に加え、徹底したコスト削減を実行し、本製品群の事業の継続を前提としたあらゆる収益改善策を推進してまいりました。

しかしながら、中国における過剰生産やインドネシアでの大規模な新規設備稼働に起因する世界的な供給過剰により、海外コークス市況の低迷が長期化しております。この構造的な問題は解消される見通しが立っておらず、収益改善に向けた各種施策や当社コークスの品質優位性をもってしても、中長期的な成長を実現することは困難であると判断し、コークスの生産を停止することを決定いたしました。また、炭素材においても、足元では供給過剰や需要低迷が継続しております。炭素材はコークス炉の稼働を前提とした生産体制であるため、コークスの生産を停止した場合、炭素材のコスト構造にも直接的な影響を及ぼします。

これらの状況を踏まえ、当社が定める事業選別の3つの基準である「Visionとの整合性」、「競争優位性」、「成長性」に照らし、当社全体の事業ポートフォリオにおける本製品群の中長期的な位置づけを総合的に検討した結果、本製品群から事業撤退することを決定いたしました。

・撤退事業の概要**(1) 対象製品：コークス及び炭素材（ニードルコークス、ピッチコークス）**

なお、香川事業所で生産しているピッチ系炭素繊維及びそれを用いた関連製品、負極材につきましては、今回の撤退の対象ではありません。

(2) 対象事業所・所在地：三菱ケミカル株式会社 香川事業所（香川県坂出市番の州町1番地）**(3) 対象事業の売上高（2025年3月期実績）：115,790百万円****(4) 事業撤退のスケジュール（予定）**

- ・生産停止時期：2027年度下期
- ・販売終了時期：生産停止後、順次販売終了

なお、生産停止後、速やかに設備の撤去を進めてまいります。

(5) 本製品群の事業に携わる従業員（2026年2月2日時点）：約600名

本製品群からの事業撤退を意思決定したことに伴い、当第3四半期連結累計期間において、有形固定資産の減損損失及び棚卸資産処分損約185億円をその他の営業費用として計上しております。加えて、2026年3月期第4四半期連結会計期間において、設備撤去費用及び従業員への支援措置に関連する費用等約660億円の発生を見込んでおりますが、これらの影響につきましては、現時点において評価・精査を継続しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月12日

三菱ケミカルグループ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	剣	持	宣	昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	端	孝	祐
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	賀	信	哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	高	央

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三菱ケミカルグループ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

後発事象注記（コークス及び炭素材の事業撤退）に記載されているとおり、会社は、2026年2月2日開催の執行役会議において、コークス及び炭素材（ニードルコークス、ピッチコークス）から事業撤退することを決定した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。